

令和7年度 決算の概要

(単位：千円)

団 体 名		香春町	R2年 国調人口	10,191	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計				
類 型		Ⅲ－2	R8.3.31住基人口	9,772			44.50 ㎡	125					125			
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			積立基金 現在高	財調基金	1,141,555				
地 方 税		941,463	人 件 費	1,299,776	歳入総額	A	普 通 交 付 税		2,533,142		減債基金	477,084				
地方譲与税		51,039	うち職員給	764,612	歳出総額	B	標 準 税 収 入 額 等		1,263,529		そ の 他	2,258,797				
利子割交付金		1,472	扶 助 費	1,463,890			臨時財政対策債発行可能額				計	3,796,671	計	3,877,436		
配当割交付金		6,435	公 債 費	1,085,288	歳入歳出差引額	C	税 収 入 状 況（現年課税分）			定額運用基 金現在高	土地開発基金					
株式等譲渡所得割交付金		10,834	元利償還金	1,085,288	A－B	454,415	調 定 済 額		940,807		そ の 他	2,000				
地方消費税交付金		259,654	一時借入金利子		翌年度へ繰り	D	収 入 済 額		933,053		計	2,000				
特別地方消費税交付金			(小 計)	3,848,954	越すべき財源	10,932	徴 収 率（％）		99.2	積立＋定額運用		3,879,436				
自動車取得税交付金			物 件 費	1,116,353	実 質 収 支	E	財 政 力 指 数 の 状 況			地方債 現在高	政府資金	5,746,347				
自動車税環境性能割交付金		8,896	維持補修費	85,605	C－D	443,483	基 準 財 政 需 要 額		3,554,014		そ の 他	615,288				
法人事業税交付金		18,346	補助費等	1,054,063	単年度収支	F	基 準 財 政 収 入 額		1,020,872		計	6,361,635				
地方特例交付金		4,880	うち一部事務組合負担金	291,167	積 立 金	G	財政力指数		R5 年度	0.301	現償高倍率（倍）		1.68			
内 訳	普通交付税	2,533,142	繰 出 金	653,500			繰上償還金	H	R6 年度	0.281	債務負担行 為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件費の購入等				
	特別交付税	406,366	積 立 金	588,188						F+G+H－I		623,629	R7 年度	0.287	保証又は補償	確定
一般財源（計）		4,242,527	投資及び出資金・貸付金	11,944	三ヶ年平均	0.290							未定	そ の 他	314,403	
交通安全対策特別交付金		1,564	前年度繰上充用金		そ の 他 の 指 標（％）								実質的なもの			
分担金及び負担金		55,018	投資的経費	1,213,977	積立金取崩し額	I	実 質 収 支 比 率		11.7	歳出決算構成比の状況（％）						
使 用 料		112,239	内 訳	うち人件費	63,977	実質単年度収支	J	経常一般財源比率		101.3	義務的経費		44.9			
手 数 料		25,630		普通建設事業費	1,193,401			F+G+H－I	623,629	経常収支比率		91.2(91.2)	人 件 費	15.2		
国庫支出金		1,476,864		補助事業費	577,230					歳出決算倍率（倍）		人件費	26.4(26.4)	公 債 費	12.6	
国有提供交付金				単独事業費	553,709								物件費	14.4(14.4)	扶 助 費	17.1
県支出金		559,440		そ の 他	62,462								維持補修費	1.5(1.5)	投資的経費	14.2
財産収入		36,882		災害復旧事業費	20,576								扶助費	8.7(8.7)	普通建設事業費	14.0
寄 附 金		565,496	失業対策事業費		健全化判断比率（％）	2.26	補助費等			13.9(13.9)	うち単独事業費	7.2				
繰 入 金		844,655	歳 出 合 計	8,572,584			実質赤字比率	－(▲11.68)	公債費	13.0(13.0)	災害復旧事業費	0.2				
繰 越 金		455,436	収 益 事 業 の 状 況		連結実質赤字比率	－(▲21.67)	投資及び出資等			その他		40.9				
諸 収 入		196,048	収益事業収入		実質公債費比率	4.0	繰出金		13.4(13.4)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出						
地 方 債		455,200	標準財政規模に対する割合（％）		将来負担比率	－(▲37.3)	(注1) 経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模 (注2) 比率（健全化判断比率を除く）の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。 (注3) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの。 (注4) 平成20年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。					上水道事業	12,500			
うち減収補てん債特例分			基準財政需要に対する割合（％）		実質赤字比率							－(▲11.68)	下水道事業	59,518		
うち臨時財政対策債			経常一般財源等収入	3,845,314	連結実質赤字比率							－(▲21.67)	国民健康保険事業	132,299		
			(減収補てん債特例分及び臨時債を含む)	(3,845,314)	実質公債費比率							4.0	後期高齢者医療事業	282,120		
			経常経費充当一般財源	3,508,845	実質公債費比率		4.0	介護保険事業					239,081			
歳 入 合 計		9,026,999			将来負担比率		－(▲37.3)									